

様式第1号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住 所
氏 名
T E L
F A X
e-mail

印

福岡よかところ起業支援金 交付申請書

福岡よかところ起業支援金における下記補助事業を実施したいので、福岡よかところ起業支援金交付要綱第7の規定に基づき、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業テーマ名 _____
2. 補助事業予定経費(全体) _____ 円
3. 交付申請額 _____ 円

福岡よかところ起業支援金 事業計画書

1. 事業テーマ名 : _____

2. 申請者概要

ふりがな 氏名		性別	男・女	生年月日	昭和・平成	年	月	日
連絡先 住所等	〒 _____							
	TEL				FAX			
	e-mail							
現在の職業 (該当に○)	1. 会社員 2. 専業主婦・主夫 3. パートタイマー・アルバイト 4. 学生 5. 会社役員 6. その他 (_____)							
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで (いる・いない) (該当に○)							
プロフィール								
【アピールポイント】(資格、受賞経歴及び事業テーマに関する業務経験や成果等)								

3. 福岡よかところビジネスプランコンテスト応募状況

応募年度		創業予定地(市町村)	
コンテストの結果	大賞 ・ 特別賞 ・ ファイナリスト ・ 二次審査選外		
応募プラン名			
応募時から現在 までの進捗状況			

4. 起業概要

事業内容	
地域課題分野	①地域活性化関連、②まちづくりの推進、③過疎地域等活性化関連、④買物弱者支援、⑤地域交通支援、⑥社会教育関連、⑦子育て支援、⑧環境関連、⑨社会福祉関連 (※該当する分野に○印を付してください)
本事業実施に係る 許認可・免許等の必要性	必要・不要 (該当に○) ※必要な場合 取得見込み時期 年 月 頃 許認可・免許等名称 ()
開業・法人等設立予定日	令和 年 月 日 (予定)
※開業済・法人登記済 の場合	個人・法人 (該当に○) (開業日・法人登記日) 令和 年 月 日 (企業名・組合名・屋号)
予定している事業形態	1. 個人事業開業 2. 株式会社設立 3. 合同会社設立 4. 合名会社設立 5. 合資会社設立 6. 企業組合設立 7. 協業組合設立 8. 特定非営利法人(NPO) 設立 9. その他 () (該当に○)
起業予定場所 (予定)	〒 —
役員・従業員数等 (予定)	合計：_____名 (内訳) ①役員： 名 ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名 (うち大企業： 名)
※法人設立の場合 資本金 (予定)	千円 (内大企業からの出資： 千円)
※現在、福岡県内に居住 していない場合	本事業の補助事業期間完了日までに福岡県内に居住する予定がありますか? はい・ いいえ (該当に○) 移住・就業支援金の申請の予定はありますか? はい・ いいえ (該当に○)
現在、他の補助金、助成金、委託費等の競争的資金に採 択されている又は申請 (応募) を行っていますか	はい (名称：)・ いいえ ※該当に○印を付し、「はい」の場合は名称を記載してください。
現在、過去に地域おこし協力隊に在籍している又はした ことがありますか	はい [在籍期間： 年 月 日～ 年 月 日] 市町村：] いいえ ※該当に○印を付し、「はい」の場合は在籍期間、市町村を記載して ください。

5. 計画事業の概要

(1) ビジョン (事業の目的・ねらい)

--

(2) 事業背景・社会課題（地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないことを記載してください）

(3) ビジネスモデル（事業・サービスの内容）

(4) 事業の具体的展開（販売戦略、競合との差別化）見込み客等具体的に記載してください

(5) 地域経済への波及効果（地域外からの所得移転効果、地域での雇用創出効果等）

(6) 起業者の事業に対する優位性（知識、経験、人脈（地域の連携できる人物・団体等）、熱意等）

(7) 起業者の経営管理・経理等の経験、ノウハウ又は補完方法

--

(8) 採択後の事業スケジュール（採択後3年間に取り組む事業内容と実施時期）

実施時期		取り組む内容
1年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
2年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
3年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	

(9) 福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募時の事業計画書との相違点及びその理由

--

(10) 売上・利益等計画

	令和 年 月～ 年 月期	令和 年 月～ 年 月期	令和 年 月～ 年 月期
①売上高 *1	千円	千円	千円
②売上原価 *2	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円
④販売管理費 *3	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)

○*1 売上高の計算根拠

○*2 売上原価の計算根拠

○*3 販売管理費の計算根拠

(11) 起業するまでの必要経費計画

資金調達方法		起業するまでの必要経費	
自己資金	千円	店舗・事務所費	千円
金融機関からの借入金	千円	設備費	千円
その他 ()	千円	備品費	千円
		その他 ()	千円
計	千円	計	千円

※資金調達方法=起業するまでの必要経費となるように記入してください。

※7. (1)の収支予算書の金額には事業期間経費も含まれているため、起業時事業費とは一致しません。

6. 交付申請額の経費明細

(1) 収支予算表

(※福岡よかところ起業支援金の金額は、様式第1号 交付申請額と一致させてください)

(※また、福岡よかところ起業支援金の金額は、(支出)補助対象経費計(c)の金額の1/2以内(千円未満切り捨て)の金額となります)

(※消費税及び地方消費税を控除した金額を記載してください)

(収入)

科 目	金 額(円)
福岡よかところ起業支援金	
自己資金	
金融機関からの借入金	
他市町村等補助金 ※1	
その他 ()	
合計	

(支出)

科 目	金 額(円)
(補助対象経費)	
①人件費	
人件費区分計 (a)=①	
②店舗等借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤借料	
⑥知的財産権等関係経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
事業費区分計 (b)=②~⑫	
補助対象経費計 (c)=(a)+(b)	
(補助対象外経費)	
⑬その他 ()	
補助対象外経費計 (d)=⑬	
合計(e)=(c)+(d)	

※1 他市町村等補助金取得見込みの場合の名称

(2) 科目別支出予算内訳

(※各科目は、6. (1)収支予算書の支出科目の金額と一致させてください)

①人件費

項目	単価・日数等金額根拠	金額(円)	対象人物
計			

②店舗等借料

項目	家賃・月数等金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

③設備費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	購入先名
計			

④原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	使用目的
計			

⑤借料

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

⑥知的財産権等関連経費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

⑦謝金

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑧旅費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑨外注費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	外注先名
計			

⑩委託費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	委託先名
計			

⑪マーケティング調査費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑫広報費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑬その他（補助対象外経費）

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

暴力団等反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

公益財団法人福岡県中小企業振興センター

理事長 桑野 龍一 殿

住 所

氏 名

印

私は、(公財)福岡県中小企業振興センター(以下「センター」という)が福岡県暴力団排除条例に基づき、センターの事務又は事業により暴力団を利することとならないように必要な措置を講じていることを認識したうえで、裏面の記載事項を了解し、下記事項について誓約します。

なお、これらの事項に反する場合、交付申請の拒絶又は、交付決定の取消し等、貴センターが行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 福岡県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、第2号に規定する暴力団員又は第3号に規定する暴力団員等のいずれにも該当しないこと。
- 2 本誓約書裏面の暴力団排除条項各号のいずれにも該当しないこと。
- 3 暴力団排除条項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

(裏面)

<暴力団排除条項>

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。
- (2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約(一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。)又は資材、原料等の購入契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

暴力団排除条項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

誓 約 書

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野 龍一 様

私は、公益財団法人福岡県中小企業振興センターへ福岡よかところ起業支援金を交付申請するに当たり、虚偽の申請、虚偽の事業執行等不正行為は行いません。

万一、公益財団法人福岡県中小企業振興センターから虚偽の申請、虚偽の事業執行、報告等不正行為と判断された場合は、一切私の責任とし、故意、過失にかかわらず、決定の取り消し、補助金の返還、損害賠償金の支払い等公益財団法人福岡県中小企業振興センターの指示に全て従い、異義申し立てをせず、行います。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

⑩